

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,610	22,133
受取手形及び売掛金	5,325	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,896
電子記録債権	67	1,637
商品及び製品	700	905
仕掛品	3,589	3,942
原材料及び貯蔵品	1,901	1,826
その他	3,024	5,223
貸倒引当金	△71	△71
流動資産合計	39,147	41,492
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,645	1,645
その他	2,626	2,616
有形固定資産合計	4,272	4,261
無形固定資産		
のれん	1,875	1,812
その他	752	764
無形固定資産合計	2,628	2,577
投資その他の資産		
投資有価証券	1,803	1,936
長期貸付金	457	245
その他	4,469	5,128
貸倒引当金	△408	△258
投資その他の資産合計	6,322	7,051
固定資産合計	13,223	13,890
資産合計	52,370	55,383
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,610	4,752
短期借入金	253	235
1年内返済予定の長期借入金	3,863	3,724
未払法人税等	100	30
賞与引当金	288	147
役員賞与引当金	14	—
その他	2,764	7,238
流動負債合計	10,895	16,129
固定負債		
長期借入金	6,837	5,952
退職給付に係る負債	770	782
資産除去債務	861	863
その他	2,561	2,577
固定負債合計	11,031	10,176
負債合計	21,927	26,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,579	7,579
利益剰余金	16,104	14,694
自己株式	△1,946	△1,946
株主資本合計	29,686	28,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	188
為替換算調整勘定	1	1
退職給付に係る調整累計額	△0	△2
その他の包括利益累計額合計	117	187
新株予約権	7	12
非支配株主持分	632	600
純資産合計	30,443	29,077
負債純資産合計	52,370	55,383

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,341	22,930
売上原価	2,000	19,551
売上総利益	340	3,378
販売費及び一般管理費	2,744	3,000
営業利益又は営業損失(△)	△2,403	378
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1	1
仕入割引	2	139
持分法による投資利益	22	29
その他	23	36
営業外収益合計	52	207
営業外費用		
支払利息	26	22
為替差損	0	2
その他	5	2
営業外費用合計	32	27
経常利益又は経常損失(△)	△2,383	559
特別損失		
固定資産除却損	1	0
訴訟関連損失	1	0
新型コロナウイルス感染症による損失	※ 562	※ 27
特別損失合計	566	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,950	530
法人税等	38	83
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,988	446
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△77	108
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,910	338

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,988	446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	72
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	0	△2
その他の包括利益合計	8	70
四半期包括利益	△2,979	517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,902	409
非支配株主に係る四半期包括利益	△76	108

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,950	530
減価償却費	193	177
のれん償却額	74	63
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△122	△141
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16	8
受取利息及び受取配当金	△3	△2
持分法による投資損益(△は益)	△22	△29
支払利息	26	22
売上債権の増減額(△は増加)	13,576	△979
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,376	△711
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,691	718
未払又は未収消費税等の増減額	△901	△225
その他	△401	329
小計	388	△257
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△26	△22
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△108	△166
営業活動によるキャッシュ・フロー	256	△443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60	△90
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△65	△44
投資有価証券の売却による収入	4	18
出資金の払込による支出	△175	△543
貸付けによる支出	△38	—
貸付金の回収による収入	8	23
その他	△77	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404	△679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△20
長期借入金の返済による支出	△1,332	△1,024
配当金の支払額	△320	△313
その他	△1	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,654	△1,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,802	△2,491
現金及び現金同等物の期首残高	24,725	24,510
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 22,922	※ 22,033

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため株式会社エフを連結の範囲に含めています。

(2) 変更後の連結子会社の数

16社

(会計方針の変更等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、パチンコ・パチスロ遊技機の代行店販売に係る収益について、従来は、遊技機がパチンコホールに納品され、遊技機メーカーへ遊技機代金が納入された時点で遊技機メーカーから受け取る代行手数料の金額で収益を認識していましたが、当社が総発売元となる取引については、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理店販売と同様に遊技機を出荷した時点で当社がパチンコホールに販売した遊技機代金で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,279百万円増加し、売上原価は2,964百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ315百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は1,385百万円減少しています。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社グループは遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
株式会社ABC	10百万円	67百万円
株式会社コロナワールド	8百万円	25百万円
S・S・Pイノベーション株式会社	27百万円	21百万円
株式会社ガイア	3百万円	12百万円
株式会社ロイヤル	－百万円	12百万円
エス・エス・ピーフロンティア株式会社	5百万円	11百万円
株式会社ジャパンニューアルファ	－百万円	9百万円
株式会社永和商事	13百万円	9百万円
株式会社ザシティ	7百万円	9百万円
国峰興産株式会社	－百万円	7百万円
その他	168百万円	178百万円
計	245百万円	366百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響により政府から発令された緊急事態宣言に伴い、当社グループは当第1四半期連結累計期間に店舗および事業所の臨時休業を行いました。当該休業中にかかる固定費(人件費・地代家賃・減価償却費)等の発生については臨時性があると判断し、連結決算において総額562百万円を「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に計上しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響により政府から発令された緊急事態宣言に伴い、当社グループは当第1四半期連結累計期間に事業所の一部において臨時休業を行いました。当該休業中にかかる人件費等の発生については臨時性があると判断し、連結決算において総額27百万円を「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	23,022百万円	22,133百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△100百万円	△100百万円
現金及び現金同等物	22,922百万円	22,033百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	331	10	2020年3月31日	2020年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	323	10	2021年3月31日	2021年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首
から適用しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更等)」に
記載の通りです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	合計
一時点で移転される財及びサービス	21,936
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	994
顧客との契約から生じる収益	22,930
外部顧客への売上高	22,930

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△87円71銭	10円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△2,910	338
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△2,910	338
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,700	32,331,700
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	10円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	46,413
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。